

RISTEX 平成25年度

コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン 4

第3回領域シンポジウム



平成26年2月11日 火・祝

13:00-18:00

日経ホール

Redesigning Communities for Aged Society

Research Institute of Science
and Technology for Society
(RISTEX)

社会技術研究開発センター



プログラム から

基調講演 「日本「再創造」 ―活力ある長寿社会へのイノベーション―」

小宮山宏

株式会社三菱総合研究所理事長/プラチナ構想ネットワーク会長/東京大学総長顧問
研究開発領域について

秋山弘子 領域総括/東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

平成23年度採択プロジェクト成果報告

平成24年度採択プロジェクト ショートトーク

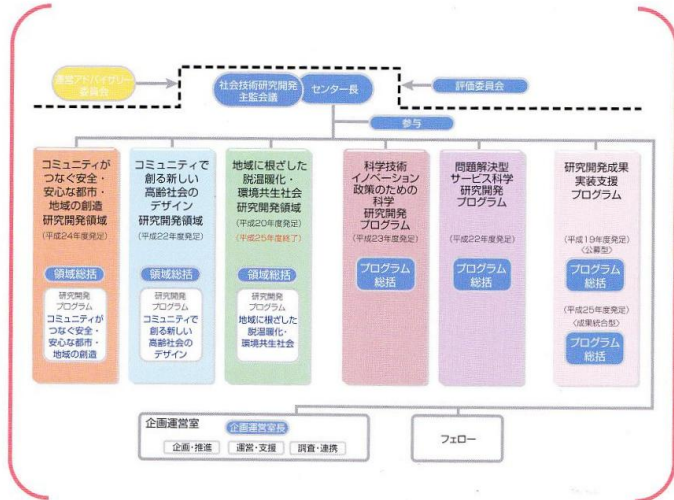
ポスターセッション (平成23、24年度採択プロジェクト)

パネルディスカッション・フロアとの意見交換

「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けて

進行・秋山弘子 パネリスト・村上周三 斉藤徹 井上剛伸 木村清一 関根千佳

○ 社会技術研究開発センター組織図

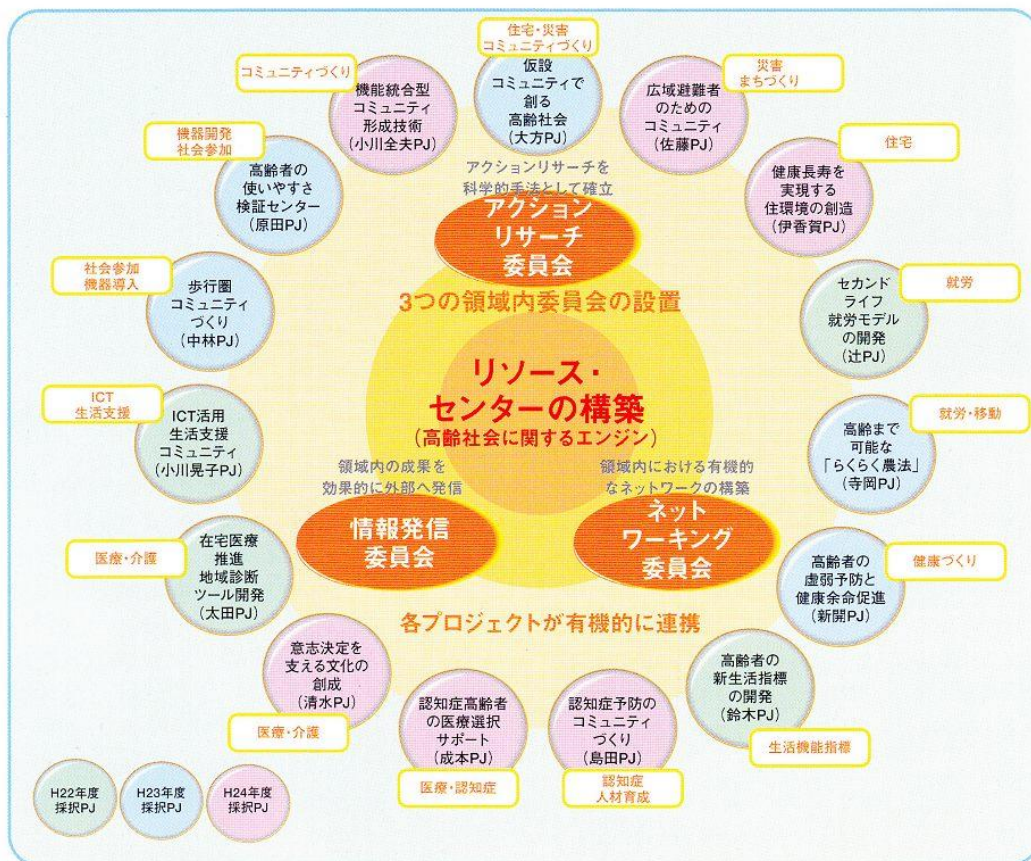


R I S T E Xのすすめる「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」は、「研究開発領域」のひとつ。高齢社会という現実の領域から問題を具体的にとらえて「研究開発プロジェクト」として採択し、協働して解決をめざすことで、成果（プロトタイプ）を創出する。この手続き上の経緯から、現場では産・官・学・市民

による連携体制が構成されるが、代表者としては大学教授や研究者がかかわることになる。

平成22年度採択の研究プロジェクトが4件、23年度採択が5件、平成24年度採択が6件。当日はそのうちの平成23年度採択プロジェクトの成果報告と平成24年度採択プロジェクトのショートトークがおこなわれた。

最後に秋山領域総括の司会進行で、パネル・ディスカッション「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けてがおこなわれた。



パネルディスカッション・フロアとの意見交換

「コミュニティの高齢化課題解決リソースセンター」構築に向けて

◎進行

秋山弘子（領域総括 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授）

◎パネリスト

村上周三（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）

斉藤徹（株式会社電通電通総研消費者研究部部長）

井上剛伸（領域アドバイザー／国立障害者リハビリテーションセンター研究所福祉機器開発部部長）

木村清一（地域アドバイザー／東京大学高齢社会総合研究機構学術支援専門職員／元柏市保健福祉部長）

関根千佳（地域アドバイザー／株式会社ユーディット会長兼シニアフェロー／同志社大学政策学部・大学院総合政策科学研究科教授）



秋山：これからの少子・高齢社会でございますが、現在の社会は都市圏も農村部も、人口がピラミッド型のとき、若い人が多く高齢者が5%くらいの時代にできたインフラです。それは、住宅や交通機関のようなハードなものばかりではなく、医療や介護の制度、教育あるいは雇用の制度と

いったソフトのインフラも含めて、若い人を標準にしたまちです。これから間近に65歳以上の高齢者が3分の1、しかも75歳以上が20%という時代がきますと、現在のインフラは長寿社会のニーズに対応できないことは明らかなです。本日は11のプロジェクトの発表がありましたが、こういうコミュニティの課題として、全国のすべてのまちが長寿社会対応のまちづくりをめざして作りなおしをしていかなければなりません。

この領域も3年目で折り返し地点にまいりました。22年度に採択しました4つのプロジェクトは、昨年3年間の研究開発期間を終えまして、次の社会へ実装していく段階にはいっております。こうして毎年5つほどのプロジェクトが終了していくことを考えますと、

プロジェクトの経験をどのようにしてこれからまちづくりに取り組む自治体あるいは住民の方と共有していくか。このあたりで方法を構築していきたい。そこでわたしどもの素案をお示しして、パネリストの先生方、またフロアの方からもご意見をうかがって、ほんとうに役に立つネットワーク、そして「リソースセンター」を構築しようと考えております。

図にありますように、R I S T E Xでは15のプロジェクトが全国に散らばっておりますが、これを有機的に連結することを考えております。ほかにも同様の未来志向型のまちづくりを組織的にやっているところがいくつかございます。村上先生が座長をされている内閣府の「環境未来都市構想」、それから基調講演をさせていただいた小宮山先生が会長をしておられる「プラチナ構想ネットワーク」、それに「東京大学高齢社会総合研究機構」、大方先生が機構長ですけれども、こういう同様の取り組みをしているところのネットワークをつないでいく。さらに研究活動や事業をおこなっている組織もふくめて、ネットワークの拠点を構築すること。知見を集約して使いやすい「リソースセンター」をつくる。コミュニティの高齢化課題解決のための「リソースセンター」ですから、ここにくれば課題解決の具体的な方策、情報、支援がえられる。主なミッションとして、アーカイブの作成です。日本中の成果を一カ所に集める。長寿社会対応のまちづくりを志している自治体あるいは町民のコミュニティに啓発、情報の提供、できれば人を送って支援をする。

そしてこれからアジアを中心にして日本から5年10年と遅れて同じ課題に直面するときに、国際的な拠点として機能する。あとでご提案する「リビングラボ」は新しいコンセプトですが、このセンターの主な機能として考えております。目標はソーシャル・イノベーションのエンジンになること。長寿社会対応のまちづくりのイノベーションの核になることです。「リソースセンター」の構築とくに機能について、パネリストの先生方からご意見をいただければと思います。まず「環境未来都市構想」の座長であられる村上先生からお願いいたします。

村上：ご存じない方もおられると思いますので、「未来都市構想」を簡単にご紹介させていただきますと、「環境未来都市」と「環境モデル都市」がセットになって進んでいます。「環境モデル都市」が2008年、「環境未来都市」が2011年にスタートしております。内閣官房の主導でして、現在「環境未来都市」は11都市、うち6都市が被災地から、5都市が被災地以外にございます。「未来都市構想」のビジョンには柱が三つあって、第一が高齢化社会対応、二つ目が景観環境問題、三つ目がグリーンイノベーションです。このプログラムの特徴は、都市単位で選ばれていますから自治体主導であること。アクションプランには産業界の参加、市民の参加をお願いしていますが、1750自治体から11都市が選ばれているということです。



その意味で「リソースセンター」とはいろんな意味で連携補完できる部分が多い。たとえば北から見ていきますと、北海道下川町では集住化モデル、柏市はトータルヘルスケア・ステーション、富山市は中心市街地活性化で高齢者優遇、横浜市多摩プラザは若い人と

高齢者が交わって住んでいただく、北九州は健康づくり生きがいがづくり。被災地の気仙広域では医療・介護・福祉の連携先進モデルなどです。

R I S T E Xの取り組みはいずれも非常に役に立つ研究ですので、「環境未来都市」とも連携していただければと存じます。力のある自治体でも高齢化の課題には苦勞して、そう簡単に目立った成果が出るものではない。比較的に成功しているまちにはいくつかの特徴があります。ひとつは行政サイドの強いリーダーシップですね。富山の森（雅志）市長や北九州の北橋（健治）市長。そういう市は中堅の職員にすばらしいリーダーがいる。R I S T E Xでも中堅の職員の研修というようなものを進めていただけるとありがたい。もうひとつは活発な市民参加とくに女性。もうひとつは「課題の見える化」。目標を自治体と市民が共有しているところはプログラムがうまくいっている。高齢化問題は幅が広いので、全国ネットワークをつくってお互い連携していけたらと期待しております。

秋山：ありがとうございます。つづきまして、産業界のお立場から斉藤さんにご意見をお願いします。

斉藤：電通の斉藤です。産業界を代表してというのははばったい感じがしますが、電通でシニアプロジェクトというのを組織化しておりまして、実は2001年から高齢者を新たな市場として考える企業のお手伝いをしております。きょうのテーマであるコミュニティ、地域での課題の解決をすすめるのに民間企業の力をどう活用していけばいいのかについてお話しできればと思っております。高齢化社会に企業はどういうふうに向き合っていけばい



いのか。それは本格的には2007年、団塊世代が60歳に達して、アクティブシニアのマーケットが考えられ、現在まで加速している段階だと思うのですが、2012年に団塊世代が65歳に達しまして、高齢化率も21%を越えて超高齢社会にはいったということで、アクティブシニアのみならず、後期高齢者、介護での自社商品やサービスをそちらの市場にどうシフトしていくか、を広く考えはじめたのがそのころで、まだ数年です。現状の企業の動きとしては、高齢者のニーズは多様で、そのうち富裕層や介護用が、たとえば旅行、余暇、流通で先行的に進んでいる。



テーマである「地域の高齢化」ということでは、企業には関心はあるが実際にどう取り組んでいかに悩んでいる。その理由のひとつは、企業がビジネス化していくには収益を得るため継続的に事業化する前提であるスケール感が見い出しづらい。きょうのお話も個々の地域課題の解決のトライアルとしては先進的事例であるし、学ぶところは多いのですが、企業参入のビジネススケールになりえない。そこを広げてゆくには「リソースセンター」の話もからんでくる。いかに地域課題をエリア課題に、エリア課題を全国課題に広げるか、広げ方とビジネススケールの問題です。二つ目は企業は短期的成果を求めがちです。担当者がトライアルしてみても半年とか1年では成果が出づらい。本来10年20年の単位で市場を考えないといけないのですが、民間企業はそういうスキームで考えてゆけない、というスキームのギャップ。三つめは、市場の対象がだれか。B to C、生活者がサービスとして対価を担うのか、行政が補助としてお金を出して市場化が成り立つのか、さらには行政とサービス受給者だけではなくて第三者が複雑に参加するビジネスモデル、企業との関係性をうまくつくることが重要です。最後のポイントとしては、マーケティングの視点です。この商品やサービスは受給者が魅力的だと感じる。成果の知見を一般の人に感じていただく。原田さんの「みんラボ」のネーミングも含めて、一般の人びとへ広めていく仕掛けづくりに、学术界+産業界マーケティングの視点を組み合わせてることで広がっていくのではないかと、という感想を持ちました。

秋山：産業界から「リソースセンター」の機能について、いろいろ具体的なアドバイスをいただいてありがとうございました。次に実際に柏市での自治体での長いご経験から、まちづくりの取り組みのネットワーク化や「リソースセンター」の構築についての意義をうかがえればと思います。

木村：柏市というひとつの自治体ですつとしごとをしてまいりました。秋山先生の採択プロジェクトの概略図を見ていただくとわかるのですが、認知症、就労、コミュニティ、生涯学習、医療と介護など、裏を返すと地方行政のしごとそのものです。ですからすべてのプロジェクトに行政がかかわってくる。たとえば医者とケアマネジャーが連携すればケアシステムはできる。しかし生活者にとっていいものをつくるには自治体がまちづくりをしなければいけない。まちづくりは40万の柏市と3000人のまちでは迫り方はちがうものの、共通する点もたくさんある。アドバイザーとして高齢者と接する機会が多いのです

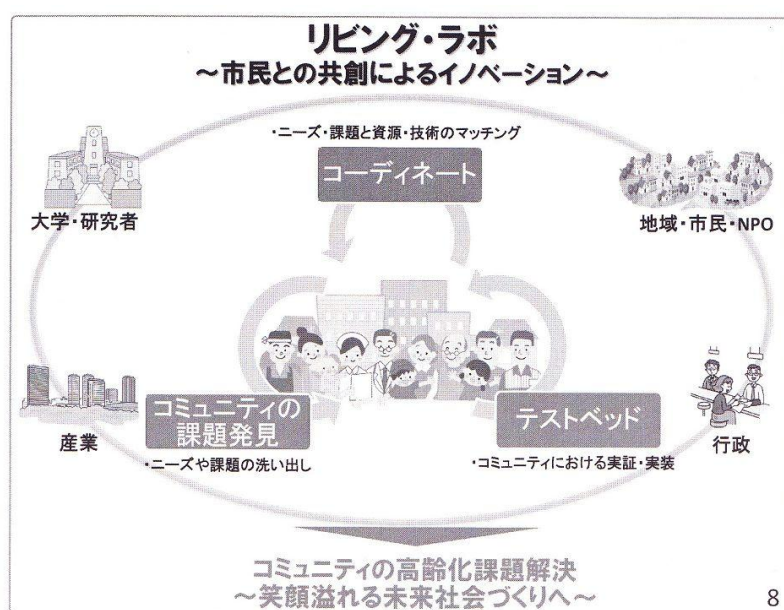
が、これまでは年金、介護、医療費など受ける側としてネガティブな話が多かったのですが、高齢者自身の持っている能力をどう活かすのかというポジティブな高齢者が増えている実感があります。

RISTEXの質問で感動したのがあります。ご紹介します。「50年間、年齢を忘れて働いてきましたが、突然75歳になって後期高齢者としてレッテルを張られました。自分が高齢者として気づくのに時間がかかりました。ジェロントロジーの教科書を読み、共感し、自分がどのようにこれから活動していったらよいか、いろいろ知りたい」。非常にポジティブです。増えているこういう高齢者を意識的につかんでいくのが行政としては大事です。

奈良の寺岡プロジェクトでは300人弱で「らくらく農法」をやる。そこでの「集落点検」は40万の柏市と共通キーワードして活用できる。寺岡先生がしかけたのは何なんだということがつぶさに見られることは、行政が興味を持つのではないか。情報を広げる「リソースセンター」構想には期待がもてるし、わたしも微力ですが実現には力になりたい。

秋山：力強いおことば、ありがとうございます。ここで「リソースセンター」の主なミッションとして「リビングラボ」の提案をしたいと思います。これは新しい概念ですので、しっかりと理解しておりません。北欧中心に始まりまして、ヨーロッパではEUがイニシアチブをとって「リビングラボ」のネットワークをつくっています。

どういふものかといいますと、高齢社会の課題を解決するとき、大学だけでも企業だけでももちろん自治体だけでもできない。連携してやらなければいけない。そのときに初めから生活者もいっしょに課題の洗い出しに参加する。何が重要かというプライオリティをつける。コミュニティでやる。そこに大学や企業や自治体がいって連携してやる「オープン・イノベーション・ラボ」という概念です。課題解決のテクノロジーに大学や企業がいって事業化して、コミュニティで生活者がテストをする。改良して標準化して市場に



出す。コミュニティが中心のこの過程が「リビングラボ」です。実際に「リビングラボ」に関わっている人の話を聞きましたが、課題発見から図にあるテストのサイクルを回して完成して、コミュニティ・ビジネスとして確立しています。スウェーデンの場合は、科学技術を振興し

ている国の機関が支援しています。課題を解決するためのムダがないですね。これが面になっていく、産業化していく「リソースセンター」の機能ではないかと思います。

この「リビングラボ」を「リソースセンター」のミッションとしてはどうかという提案です。これにつきまして井上先生はどういうふうにお考えでしょうか、

井上：わたしは、福祉機器は広くとらえるとユニバーサルデザインに含めて考えられるのですけれども、そういう分野でしごとをしております。

たぶんみなさん「リビングラボ」というと馴染みのないことばとして捉えられているのですが、福祉機器はユーザー中心でユーザーが参加してデザインをしていくという考え方があって、日本にもそういう実践例はあると思っています。とくにわれわれの分野で議論がされておりますのが、臨床評価、ここでいいますところの「テストベッド」。



科学的に有効性をどう確かめていけばいいか。議論や社会実験をして技術開発をやっているという流れもございます。R I S T E Xの中でも中林先生はコーディネートをやられてコミュニケーションしてマッチングして評価をしてということまでやられているし、原田先生のところはコーディネーターのところをしっかりとって「テストベッド」で評価をして、技術開発につなげていく。ということではいろいろな素地はあるのではないかと。

わたしはJ S Pの別のプロジェクト「戦略的イノベーション創出」というプログラムで、「高齢社会を豊かにする科学・技術・システムの創成」という事業が立っており、ひとつのプロジェクトをやらせていただいています。これは10年のプロジェクトですが、最終的には社会実験までやるということですから「リビングラボ」的な実践をしていく。実際にNECを中心としたコンソーシアムでロボット「パペロ (P a P e R o)」を媒体として認知機能の低下した高齢者の生活保持ができないか。また生活科学運営という会社をテストベッドとするもの、伊豆市とニーズ発掘から技術開発までをつなげていこうというものなど、使われるフィールドを中心にして考える事例としてはあるのかなと思っています。

大きな動きとしては、ロボット。経済産業省が中心になってやっています。介護ロボットの實用化の五カ年計画。経済産業省と厚生労働省のジョイントで、キーワードが「臨床評価」で、実証して実装していくプログラムが動いています。厚労省側では実証試験、企業と評価ができる施設のマッチング。ただシステムとしてまちづくりに活かすしくみとか実現する方法論はまだ。「リソースセンター」といった枠組みが必要なのではないかと。

手前味噌になりますが、福祉機器開発部でも今年の10月から「臨床評価研究室」を設けて、「リビングラボ」的なところを定着させたいと実施しておりますので、ぜひ日本でもつくっていただければと思っています。

秋山：スウェーデンではコミュニティだけではなく、病院とか研究所にも「テストベッド」ができていて、いろいろな形でニーズの開発とか、できた製品のテストをする。そういうところができることが重要なのだと思います。ユニバーサルデザインの専門家で、きびしく製品とかシステムをチェックしてきた関根先生にご意見をうかがいたいと思います。

関根：みなさんの報告やポスターをみて、ここまできたんだとしみじみ思いました。領域の立ち上げのときに秋山先生と議論して、題名を「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」としたのですが、コミュニティということばの中には市民がはいついて企業がはいついて行政がはいつている。いろいろなステークホルダーが自分たちの未来をどんなふうに創っていくのかを考える。そういう思いがあって、ここまできたことで、なつかしく思い出しました。



ポスターセッションでもいわれたのですが、いかに社会に実装していくかが問われているのではないかと。今回、秋山先生から教えていただいた「リビングラボ」。詳しくはありませんが、わたくしたちがやってきたことと似ています。さまざまなニーズを持つ市民の方たちに最初からはいつてもらいながら、企業や行政や大学がいっしょになって社会の課題を発見していく。どうすれば解決するのかをともに考える場であると聞いています。

たしかにユニバーサルデザインということで12、3年前から企業といろいろやってきました。「ノキア」もびっくりの「らくらくホン」、セブンイレブンのATM。さまざまな企業がユニバーサルデザインということで、いろいろな商品を出してきました。ただ、ユーザーを必ず参加させる、インボルブしていったかという点、必ずしも「リビングラボ」ではなかった。われわれ市民が地域の課題、ユーザーターゲットの課題を、代表するものとなってニーズや意見を出せる場として機能するとしたらすごいこと。わたしも20年経てば高齢者になります。そのときにわたしのニーズを社会が受け付けてくれないとしたら生きていく意味がない。経験を次の世代のために「こうすればいい」といえる場所ができていたら年をとったことのメリットがあるといえます。

メーカーの中からも、市民からでてきたいろいろなラボを使ったオープン・イノベーション・ビジネスが増えてきます。今回の原田先生の「みんラボ」とか、奈良、筑波、福岡、富山もそうですけれど、みんな「みんラボ」のはじまり、芽が出つつあるのではないかと思います。これこそRISTEXがめざした姿ではないか。ヨーロッパでは「ユニバーサルデザイン」のことを「デザイン・フォー・オール」、みんなのためのデザインといいますけれど、「リビングラボ」は、これから市民みんなのためのデザインを考えていく場所になるのではないかと思います。

秋山：ありがとうございます。それではフロアからのご意見をうかがいたいと思います。パネリストの方からもご意見をお願いいたします。

Aさん：わたしは現在85歳です。ボケてはいないと思っていますが、「リビングラボ」とか細かい話ではなくて、大きな政治の問題があると思います。いまの経済優先でインフレになったら、高齢者は年金生活者です、年金はあがらない、むしろ下がっています。将来的にはそれが心配です。それと高齢者として健全に生きていくためには、しごとをすること。遊んでいたら機能が下がるばかり。機能が下がるのは、しごとをしないから。

秋山：おっしゃるようにマクロな課題はあります。制度設計からも攻めていかなければな

らない。それと同時に人が生活しているコミュニティから攻めていく。両方があることをわたくしたちは認識しております。高齢者は働いたほうがいいというのはそのとおりで、「らくらく農法」も、22年度採択の「セカンドライフの就労モデル開発」はリタイアした後の就労のプロジェクトですので、そちらにお出でいただければと思います。

村上：「リビングラボ」ですが、「環境未来都市」に選定された自治体はほとんど高齢社会対応をどうするかで戸惑っています。力のある自治体でもそうですから全国の自治体の問題ですから進めていただきたい。「リビングラボ」は必要ですが、スウェーデンとはコミュニティの形がちがいますから「日本型リビングラボ」の開発をお願いしたいと思います。もうひとつは高齢社会を負担と捉えがちなのですけれども、新たな価値、可能性がある。小宮山先生は断熱の話をしておられましたけれど、高齢社会にはプラスの面がある。「リビングラボ」を考える場合にポジティブな面をセットにさせていただけたらと期待しています。

秋山：新たな可能性の追求は「人生90年時代」の重要な側面だと思います。

***Bさん*：**「リビングラボ」に、いまの社会をどうしたらいいかという視点でお話してくださいましたが、もうひとつの視点を加えてほしいと思うんです。それは「死」という視点での研究もすすめていただきたいと思います。これは西洋の概念とずれるのですが、日本人の高齢者の幸せは死者とのつながりなくしてはありえないからです。

秋山：アドバイスありがとうございました。

***Cさん*：**千葉からまいりました。老人クラブの副会長をやっていますが、実はいままでいっしょにやってきたサークルの仲間が「やめます」といった。「デイサービスにいるから老人クラブのお世話にならなくとも結構です」といってやめていかれた。クラブではショックでした。最後までみんなでお互いがんばろうといっていた仲間が公的な機関に流れていく。地元での活動の輪を壊してしまう。地域でやる場合に、元から地域にある互助の精神活動といったものを壊さないシステムを考えてほしい。

秋山：地域の互助のシステムと市がつくる公的なものとの葛藤のようなものはありますよね。その点、木村さんはどうお考えになっていますか。何かご経験はありますか。

木村：わたしの経験からは、介護サービスですね。わが国の介護保険法は世界に誇るべきものですが、介護を受ける人のものになっているかという側面では問題があります。家族の介護負担を減らすことと本人の問題とがある。公的の老人介護と地域のインフォーマルなサービスは両方とも貴重です。老人クラブのおこなっているサークル活動や訪問活動は



大事です。地域にさまざまなチャンネルがあることがさまざまな要望に応えていく原点だと思っています。

秋山：ありがとうございました。公的なサービスは自発的な地縁活動を支援していくことが重要だと思います。補助金で問題を解決する時代は過ぎたと思います。どうもいろいろなご意見ありがとうございました。時間のようですので、本日のシンポジウムはこのあたりで閉じさせていただきます。ご参加ありがとうございました。